

2015
新春
日

増税、原発、集团的自衛権… 安倍政権の暴走政治から

くらしを守る福岡市政を



衆院選で21議席へ躍進
期待にこたえてがんばります！

安倍政権と一緒にアベノミクスを推進してまず格差と貧困を拡大する高島市政。さらに「特区」で解雇自由化や大企業の法人税減税をたくらんでいます。共産党市議団は引き続き、市民犠牲の市政と対決していきま

指摘しました。高島市長は、高島市長が市長選挙のスローガンにした「福岡の成長進行中」「1万人の雇用創出」について、実際には、①廃業した事業所が開業（新設）の倍以上あること、②給与収入の平均額が11万円以上減り、市内雇用者報酬も落ち込み、正社員が2万5400人減って非正規労働者が4万3300人増えたこと、③他方で大企業の法人市民税の納税は大幅に増えたのに、中小企業では減少した

経済政策

高島市長「福岡成長中」というが、じつは格差と貧困が拡大中

日本共産党の熊谷あつ子議員は、12月議会の一般質問で、高島市長が昨年10月の決算議会ですべて「入院は中3まで、通院は小学生まで拡大」と答弁しながら、市長選の公約では「子どもの医療費助成の拡充」としか述べなかつ

たことを「後退だ」と追及、市長は「検討していく」と答弁するにとどまりました。いまだに何も具体化しないのは許されません。ただちに新年度から中学3年まで入・通院とも無料化すべきです。

子育て支援

中学3年まで医療費無料化早く

12月議会レポート

アベノミクス推進の高島市政と対決

福岡市12月議会で、日本共産党市議団は、自民党・安倍政権へつたりでアベノミクスを推進する高島市長の基本姿勢を暴露する「自共対決」の論戦を行い、また市民要求の実現を求めて奮闘しました。



高島市長(左)に対し、2015年度予算編成に関する重点要望(全302項目)を申し入れました (2015年1月13日)

日本
共産党
福岡市議団

議会報告

福岡市議会ニュース
2015年1月 1129号

発行

日本共産党福岡市議団

福岡市中央区天神1-8-1

電話092-711-4734

FAX092-741-4627

メール

info@jcp-fukuoka.jp

ご意見、ご要望をぜひ

お寄せください。



ホームページを
ご覧ください

www.jcp-fukuoka.jp

紅旗を読みませんか?

日刊/月3497円 日曜版/月823円
電話711-4734へご連絡ください

日本共産党福岡市議団

生活相談はお気軽に☎711-4734へ



宮本秀国
(団長・南区)



星野みえ子
(副団長・中央区)



中山いくみ
(幹事長・早良区)



熊谷あつ子
(西区)



わたぬき英彦
(東区)

35人学級の拡充もとめる 意見書を可決



● 財務省が2015年度予算編成に関して「少人数学級の効果はない」などとして40人学級に戻すよう主張し情勢が緊迫するなか、日本共産党市議団は、これに反対し、35人学級をさらに

拡充するよう国に求める意見書を市民クラブ、社民とも協議して提案し、12月議会本会議にて賛成多数で可決されました(自民、みらい、維新が反対)。

● 社民が提案した川内原発再稼働中止を求める意見書に、共産党市議団も賛成討論をしましたが、否決されました。

新たに受理された請願

件名	請願者
手話言語条例(仮称)の制定について	福岡市聴力障害者福祉協会(1,549筆)
西九州自動車道周船寺インターのフルインター化について	福岡市西区西部6校区代表者連絡協議会
西九州自動車道の市内区間の無料化について	
志賀島小学校の存続について	志賀島小学校を守る会(1,264筆)
少人数学級の全面実施及びスクールカウンセラー等の配置の充実について	ふくおか教育を考える会(15,298筆)
市民に開かれた見える議会にすることについて	市民に開かれた議会を実現する会(276筆)

主な議案への賛否

主な議案	会派名					
	日本共産党	自民党	公明党	福岡市民クラブ	みらい福岡	社民市政クラブ
一般会計補正予算案	●	○	○	○	○	●
市民センター指定管理者指定(7件、いずれも民間企業)	●	○	○	○	○	○
背振少年自然の家、海の中道青少年海の家の指定管理者指定(民間企業)	●	○	○	○	○	○
第2給食センターPFI契約締結	●	○	○	○	○	○
人工島埋立造成地の処分	●	○	○	○	○	○
暴力団による暴力の根絶に関する決議案	○	○	○	○	○	○

「麻生教育サービス」が提出した事業提案に対する指定管理者選定委員会の採点結果

①市民の正当かつ公平な利用の確保…	50点中 35点
②施設の効用の十分な発揮等…	150点中100点
③施設管理の経済的基礎及び的確な遂行に必要な能力…	100点中 65点
④学校利用に対する理解及び配慮…	75点中 45点
⑤安全・安心について…	75点中 52.5点
⑥地域貢献に対する配慮…	50点中 30点
計	500点中 327.5点

福岡市子ども未来局資料より

給食センターPFIでも「麻生」



市が117億円支払う第2給食センターの整備運営PFI契約の相手は、東洋食品を代表企業に13社が参加協力する形ですが、ここにも「麻生」が加わっています。



保育士や調理士など市内の保育所で働く人たちでつくる労働組合が市子ども未来局と懇談しました。公的保育制度の拡充や保育士の待遇改善など切実な実態が語られ、要望が出されました。共産党市議団も同席しました。

高島市長は12月議会に、児童生徒が集団で野外活動や宿泊のできる市立「背振青年自然の家」、「海の中道青少年の家」の2つの施設について、市直営をやめて管理運営

教育施設を「麻生」に丸投げ

高島市政のもとで行政の民営化路線が進められ、その中で麻生太郎副総理の実弟が会長を務める「麻生グループ」に仕事を回す事例が増えています。

高島市長は昨年12月の衆院選時、自民党が公認候補を絞れなかった福岡1区で麻生派の候補の選挙カーに乗

「障害者差別禁止条例」の制定を

障害者の移動支援・同行援護に福岡市が不当な制限をもうけている実態を追及し、改善を要求しました。また、

障害者団体が共同で要求している「障害者差別禁止条例」の制定を要求しました。



を「麻生教育サービス株式会社」を代表者とする共同事業体に任せる議案を提出、可決されました。

なぜいま直営をやめなければならぬのか、共産党市議団の質問に当局はまともに答弁できませんでした。選定委員会の採点で500点満点で327.5点(66%)しかなかったことが明らかに(左表)。それでも麻生を指定したのです。

公の施設の管理運営を民間営利企業に丸投げする制

公共施設なのに非正規・低賃金

市長が師と仰ぐ政治家が関与する企業への利益保障や癒着関係を市政に持ち込むことは許されません。

度(指定管理者制度)は他にも各市民センターや区体育館・プール、駐車場・駐輪場など多くの施設ですでに導入され、大手企業やビル管理会社などが指定されています。経費縮減の名目で労働者が非正規に置き換えられたり、最賃ぎりぎりの低賃金が押し付けられたりしています。公平・公正な運営やサービスに支障をきたし、個人情報漏えいも心配されるだけでなく、地域の不安定雇用を拡大する行政の民営化路線はおもとから改めるべきです。

「麻生グループ」への利益保障・癒着を断て



行政の民営化路線のもとで進む